事務事業評価シート

(平成23年度実施事業)

事務事業名	ホームページ運用事業					事業コード		1465
所属コード	120500	課等名 広聴広報課		係名	広報係			
課長名	小野寺弘純	担当者	·名	佐藤篤		内線番号		2624
評価分類	■ 一般 □ 2	公の施設		大規模公共事業		補助金	: [〕内部管理

(1) 概要

総合計画	施策の柱	信頼される質の高	言頼される質の高い行政					
体系	施策	市民とともにつく	民とともにつくる行政の実現 コード 3					
	基本事業	分かりやすい行政	女情報の提供		コーデ	1		
予算費目名	一般会計	一般会計 2款 1項 2目 市政広報活動事業 (005-01)						
特記事項	総合計画主	総合計画主要事業						
事業期間	□単年度	■単年度繰返	□期間限定複数年度	開始年度	平成8	年度		
根拠法令等	なし							

(2) 事務事業の概要

盛岡市の公式ホームページにおいて、新規の市政情報提供と掲載情報の更新を行う

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

インターネットの普及に伴い,ホームページから市政情報を発信できるようになったことに よる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

情報通信技術の伸展により、紙や電子媒体を融合した広報活動が求められている。また、新たな電子媒体が次々と誕生していく中で、効果的な媒体活用の対応が求められている

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

小学生以上の市民

(2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

指標項目		21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	見込み
A 盛岡市の人口	人	297,267	298,148	298,148	298853	298853
В						
С						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

- ・平成24年2月に市公式ホームページを全面リニューアル
- ・CMS (コンテンツ・マネジメント・システム) の導入によるページ編成作業の迅速化を図った
- ・アクセシビリティに配慮した掲載記事等の調整
- ・危機管理体制の一環として名古屋市に別サーバーを設置
- ・各課等への支援,指導
 - ※アクセシビリティ=高齢者や障がい者,心身の既往に制約がある人でも問題なく利用できること。

(4) 活動指標(事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
拍标視日		実績	実績	計画	実績	目標値
A HP 更新・追加ファイル数	ページ	9,422	20,147	20,000	12,029	15,000
В						
С						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

ホームページで市政の情報がいつでも誰もが入手できるようにする。

(6) 成果指標(意図の達成度を示す指標)

化無石口	性格	単位	21 年度	22 年度	23 年度	23 年度	26 年度
指標項目			実績	実績	計画	実績	目標値
A トップページのビューカウント(月平均)	■上げる	д ду.,					
	□下げる	カウン	115,463	114,018	120,000	118,320	130,000
	□維持	F					
B 携帯版トップページのビューカウント	■上げる	ЪЪ) /					
(月平均)	□下げる	カウン	4,262	7,445	8,000	5,054	10,000
	□維持	F					
С	口上げる						
	□下げる						
	□維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21 年度実績	22 年度実績	23 年度計画	23 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①~⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1500	1700	1750	1800
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6000	6800	7000	7200
計	トータルコスト A+B	千円	6000	6800	7000	7200
備考		•				

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市政情報を積極的に提供することで、市政への理解が深まり、市民参画が促進される。

② 市の関与の妥当性

市政情報を提供することは市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

広報活動の主対象は盛岡市民であるが、ホームページの性質上からも県内・国内・国外への拡大余地がある。

④ 廃止・休止の影響

広報紙と並ぶ市の自主広報媒体であり、廃止の際の影響は計り知れない。特に即時性のある広報手段を欠くことになる。また、広報紙を入手できない市外の人へ情報を提供する手段がなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市政情報を適宜・適切に発信する職員の意識向上が必要。新たなシステムの導入という機会を活かし、より一層分かりやすい情報発信に努めるため、継続的な庁内研修などを行う。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

ホームページは誰でも閲覧することが可能であるほか, 市政情報の提供は市の責務であることから, 受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

管理担当者の技術向上による人件費削減は可能。各課においても新システム導入により専門的な技術を要しない情報発信が期待される。

(1) 改革改善の方向性

アクセシビリティやユーザビリティへの配慮をより一層進めて, 適時・的確な市政情報の発信に努める。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

多くの媒体を効果的に利用した広報活動を行うために、情報を発信する職員の意識醸成画筆要である。

(1) 今後の方向性

- 現状維持(従来どおりで特に改革改善をしない)
- □ 改革改善を行う(事業の統廃合・連携を含む)
- □ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成23年2月に市ホームページのリニューアルを行った。混乱も予想されたが円滑な移行が行われた。各部署からの情報発信がしやすくなり、利用者が利用しやすくなったところであるが、リニューアルしたばかりなので、運用してみて生じた不都合などをチェックし、改善していく必要がある。